

ページ	箇所	誤	正	備考
3	(2)の最後の行	図 1-2～図 1-7	図 1- <u>5</u> ～図 1-11	
6	下段：別表第 2：下欄	平均床面積	平均階床面積	
21	図 1-6：省エネルギー率	k	<u>K</u>	
21	図 1-6：省エネルギー率	Es/EAT	Es/ <u>EaT</u>	
21	図 1-6：それぞれの修正 CEC	CEC×(1-k)	CEC×(1- <u>K</u>)	
25	図 1-11：エレベータ消費電力量	F _T	<u>E_T</u>	
27	下から 5 行目	(W/k)	(W/ <u>K</u>)	
43	②非教室部の在室人員・照明発熱・機器発熱のうち、機器発熱の図	5W/m ²	5W/m ² (<u>低温器具</u>)	
51	表 2-2：熱伝導率 単位	W/(m・k)	W/(m・ <u>K</u>)	
52	表 2-3(2)：注記	表 3-3(1)注記参照	表 <u>2</u> -3(1)注記参照	
68	図 2-5:タイトル	日除け装置形態	日除けによる窓日射熱取得率の効果係数チャート	
88	<u>STEP23・2</u> 内	図 2-9	図 <u>1</u> -3	
94	表 2-13：表中 下から 2 段目 -全P 負荷の記入欄 単位	Mcal/年	<u>MJ</u> /年	
127	表 3-8：学校等、冬期・温度 -室用途記号 A、B	22°C	<u>20</u> °C	
145	表 3-23：2 番目の表	$\eta HxA、(\eta HxA) \times Id、\eta cxA、(\eta cxA) \times Id$	$\eta H \times A、(\eta H \times A) \times Id、\eta c \times A、(\eta c \times A) \times Id$	差し替え ページを添付
146	表 3-27：学校等－第Ⅲ地域	暖房：9.6、冷房 8.3	暖房： <u>8.6</u> 、冷房 <u>9.3</u>	
155	図 3-6、図 3-7	(グラフの差し替え)		差し替え ページを添付
178	表 3-47：冷房	$\beta_i = A_{ic} \times \alpha_i$ ①	$\beta_i = A_{ic} \times \alpha_i$ <u>—</u>	
178	表 3-47：冷房	$\beta_i / \sum \beta_i$	$\beta_i / \sum \beta_i$ ①	
179	表 3-49：冷房 相当運転時間 -第Ⅰ地域	400H	400 <u>Hr</u>	
179	表 3-54：二次搬送機器の全負荷相当運転時間	左から「冷房」「暖房」「冷房」「暖房」	「冷房」「 <u>冷房</u> 」「 <u>暖房</u> 」「暖房」	
181	表 3-56：表右下－注釈	*図 5-13 より求める	*図 <u>3-18</u> より求める	
187	表 3-60：種類	FB	<u>FP</u>	
189	表 3-63：暖房・負荷比重 -第Ⅳ地域	0.65	<u>0.95</u>	
189	表 3-64：注釈	表 3-65	表 3- <u>63</u>	
197	表 3-72：冷房	$\beta_i = A_{ic} \times \alpha_i$ $\beta_i / \sum \beta_{ii}$	$\beta_i = A_{ic} \times \alpha_i$ $\beta_i / \sum \beta_i$	

ページ	箇所	誤	正	備考
198	表 3-75：注釈	表 3-76	表 3- <u>74</u>	
207	表 3-86：注釈	表 3-87	表 3- <u>85</u>	
214	表 3-93：種類	FB	<u>FP</u>	
216	表 3-97：注釈	表 3-98	表 3- <u>96</u>	
240	図 3-49	(グラフの差し替え)		差し替え ページを添付
268	表 4-3 注	K	k	
288	FHC(Hf) 大きさ	20+34 38W*点灯+48W*点灯	<u>27</u> +34 38W*点灯+48W*点灯	
303	表 6-3：広島-8月	22.17	<u>27</u> .17	
327	表 6-16：TPA _{1M} -6月	22	<u>26</u>	
343	図 7-2 CEC/EV の計算フロー内	エレベーター消費電力量 <u>F_T</u>	エレベーター消費電力量 <u>E_T</u>	
343	下から 6 行目：V 定格速度の ただし書き	(ただし書きの削除)		
343	下から 4 行目：FT	速度係数による係数で表 7-1 による。	速度係数による係数で表 7-1 による。 (ただし、特別の調査又は研究の結果に基づいて算出する場合には、当該算出による係数によることができる)	
345	最下行	下記、平均運転間隔を	<u>注 2 に記載の平均運転間隔を</u>	
350	表 7-6：r=4、m=19 の値	6.70	<u>3</u> .70	
350	表 7-7：タイトル	出入口幅による係数 k	出入口幅による係数 <u>K</u>	
352	図 7-4：注釈	k：出入口幅による係数（表 7-3 による）	<u>K</u> ：出入口幅による係数（表 <u>7-7</u> による）	
364	表 8-3：⑬-備考欄 計算式	⑬=1- α_{pmax} (⑫-25)	⑬=1+ α_{pmax} (⑫-25)	
364	表 8-3：⑭-備考欄 計算式	⑭=0.00014×⑨×⑩/2	⑭= <u>1</u> -0.00014×⑨×⑩/2	
385	最下行	(右記を追記)	附則(平成 21 年 3 月 18 日政令第 40 号) この政令は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。	

正：下線部が変更箇所

表 3-23 相当平衡温度差計算表

	空調面積	k^S	k^L	G^H	G^C
インテリア (A^I)					
ペリメータ (A^P)					
合計 (A^T)					

方位	U_T	日射量基準値 (l_d)	暖房		冷房	
			$\eta_H \times A$	$(\eta_H \times A) \times l_d$	$\eta_C \times A$	$(\eta_C \times A) \times l_d$
$k^S \times A^P$						
ΣU_T			$\Sigma (\eta_H \times A) \times l_d$		$\Sigma (\eta_C \times A) \times l_d$	
$k^S \times A^I$		$G^H \times A^T$				
$k^L \times A^T$		$G^C \times A^T$				
ΣU_T^r						
$\Delta \theta$						

- 各方位の U_T , $\eta_H \times A$, $\eta_C \times A$ はPAL計算表から転記する。
各地域の日射量基準値(l_d)は表3-24
各地域の外気相当熱貫流率基準値(k^S , k^L)は による。
- 内部発熱密度基準値(G^H, G^C)は, 人体発生潜熱, 取入外気潜熱を含む。
各地域の内部発熱密度基準値は による。
- $\Sigma U_T =$ 方位別の U_T の合計 + ($k^S \times A^P$)
- $\Sigma U_T^r = \Sigma U_T + k^S \times A^I + k^L \times A^T$
- 暖房時 $\Delta \theta = (\Sigma (\eta_H \times A) \times l_d + G^H \times A^T) / \Sigma U_T^r$
冷房時 $\Delta \theta = (\Sigma (\eta_C \times A) \times l_d + G^C \times A^T) / \Sigma U_T^r$
- 計算結果の $\Delta \theta$ のチェックとして の平衡温度差最大値と比較する。

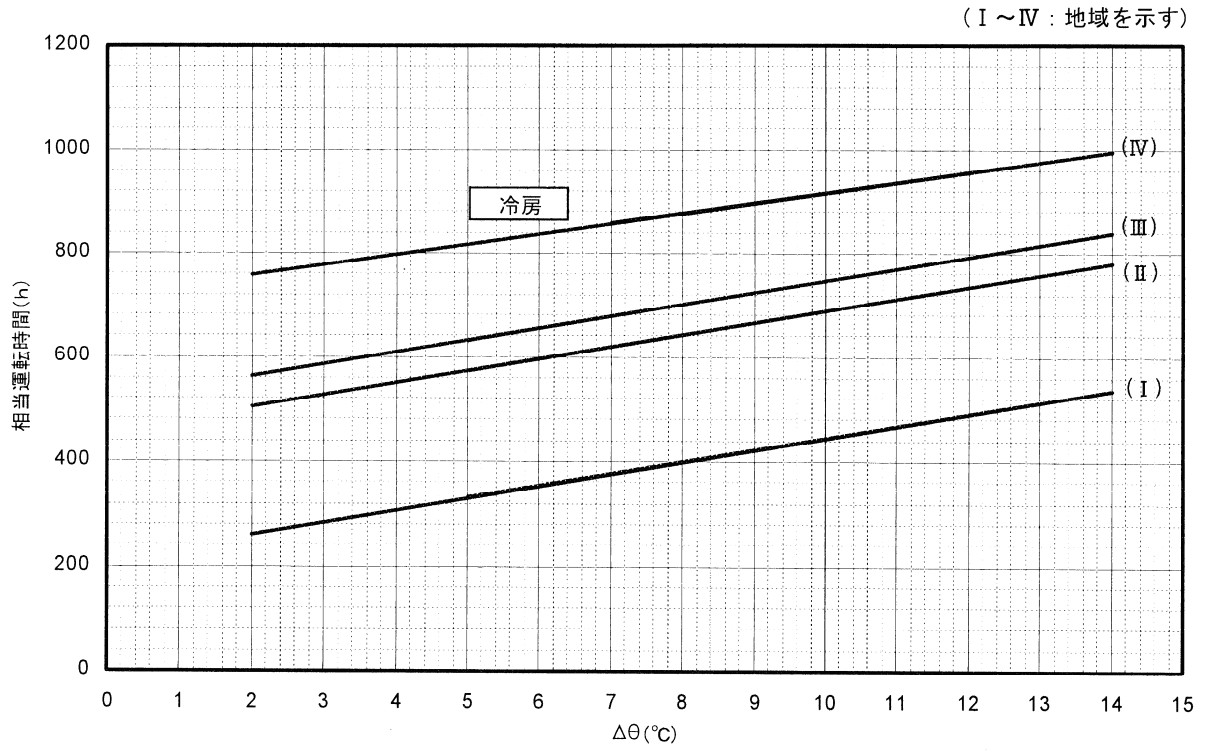


図 3-6 全負荷相当運転時間基準値 (冷房熱源)

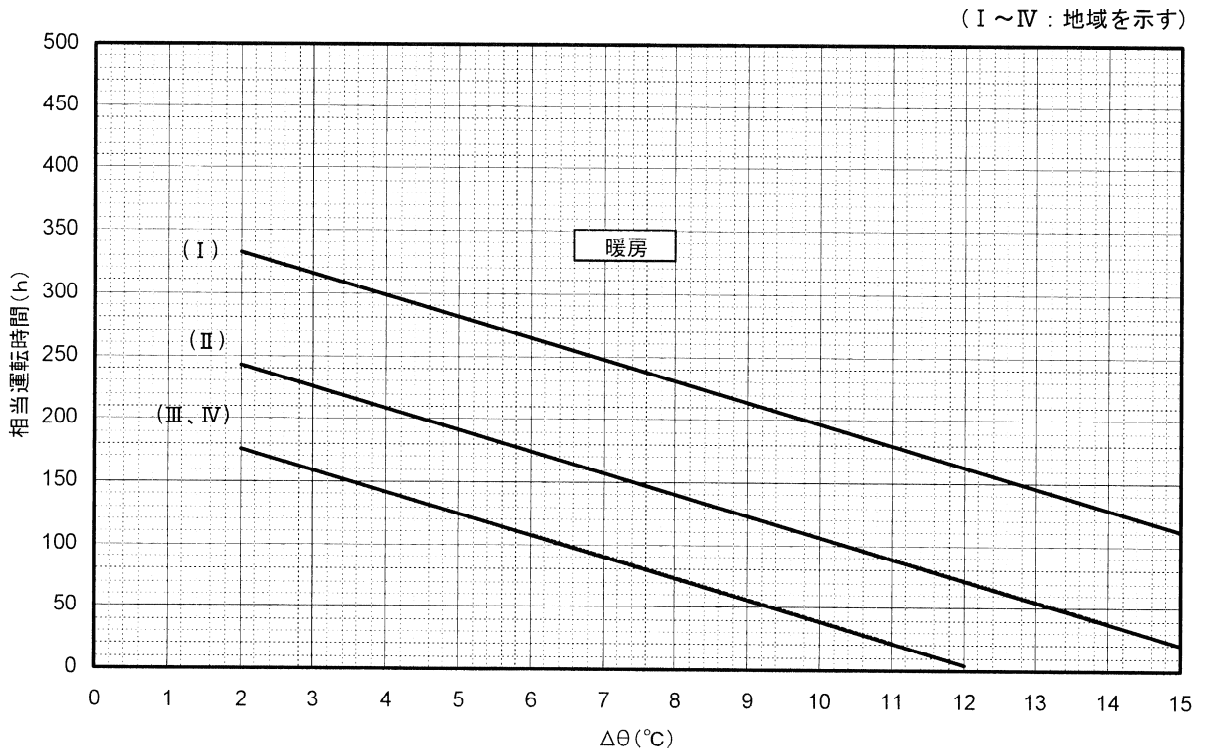
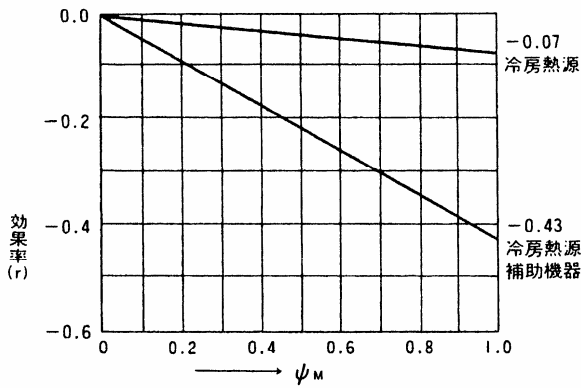
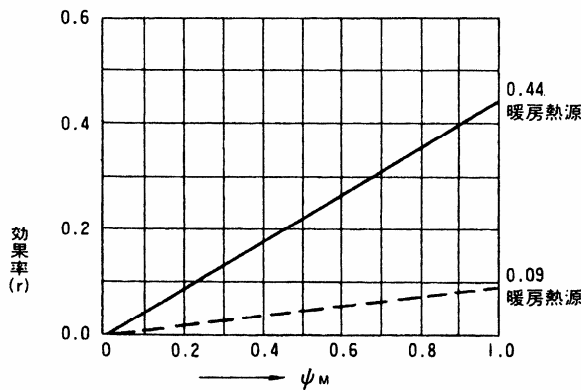


図 3-7 全負荷相当運転時間基準値 (暖房熱源)

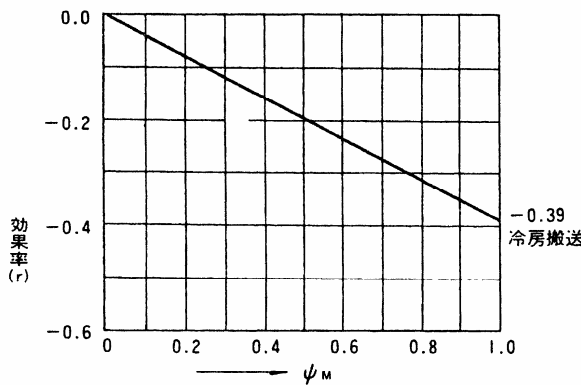
<事務所等>



(a) 冷房熱源及び冷房熱源補助機器の効率率(r)
1. 予冷時シャットオフに対する冷房熱源及び冷房熱源補助機器の効率率は0とする。



(b) 暖房熱源及び暖房熱源補助機器の効率率(r)
1. 予熱時シャットオフに対する暖房熱源補助機器の効率率は0とする。
2. CO₂ガス濃度による最小外気に対する暖房熱源補助機器の効率率は0とする。



(c) 冷房搬送及び暖房搬送の効率率(r)
1. 予冷及び予熱時シャットオフに対する冷房搬送及び暖房搬送の効率率は0とする。
2. CO₂ガス濃度による最小外気に対する暖房搬送の効率率は0とする。

(注) 1. 予冷及び予熱時シャットオフに対する効率率は……で表わす。
CO₂ガス濃度による最小外気に対する効率率は——で表わす。

2. 最小外気負荷制御システムの採用度 (ψ_M)

(イ) 予冷及び予熱時シャットオフの場合
$$\psi_M = \frac{\Sigma \text{シャットオフ対象外気量}}{\Sigma \text{設計外気量}}$$

(ロ) CO₂ガス濃度による最小外気の場合
$$\psi_M = \frac{\Sigma \text{CO}_2 \text{ガス濃度制御対象外気量}}{\Sigma \text{設計外気量}}$$

3. 本システムの採用により熱源容量を削減していない場合にのみ上図の適用ができる。

図 3-49 最小外気負荷制御システムの効率率 (第Ⅱ地域)

<物販店舗等, 飲食店等, 集会所等>